

# 地域を応援するマンスリー・レター

## 2月号

発行者：北海道経済産業局総務企画部  
北海道開発局開発監理部  
北海道運輸局企画観光部  
北海道労働局職業安定部  
北海道経済部  
編集事務局：北海道経済部総務課地域経済G  
TEL：011-204-5309  
平成22年1月20日号（第9号）  
<毎月20日発行>

北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局、北海道労働局及び北海道は、地域の皆さんが活用できる支援メニューなどをタイムリーにお届けします。

なお、マンスリーレターは、現在、国及び道の上記発行機関から出先機関などを通じて、広く道内の企業・団体等にお届けしております。

このマンスリーレターを少しでも有効に活用いただけるよう、今後も改善を図ってまいりますので、マンスリーレターに関するご意見、ご要望、ご感想などがございましたら、下記編集事務局までお寄せください。

編集事務局：北海道経済部総務課地域経済グループ（担当：沖野、田巻）

E-mail：keizai.info@pref.hokkaido.lg.jp

FAX：011-232-8840 TEL：011-204-5309

### 1. 現在募集している（または近日募集を開始する）支援メニュー

#### (1) 雇用の確保・定着や維持に向けた取組を支援します。

##### ○ 雇用調整助成金制度（要件が緩和されました!）

##### ① 雇用調整助成金（大企業）

###### 【生産量要件の緩和】

大企業を対象とする雇用調整助成金について、現行の生産量要件（※1）を満たす事業所に加え、対象期間（※2）の初日が平成21年12月14日から平成22年12月13日の間にあるものに限り、「売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値が前々年同期に比べ10%以上減少し、直近の決算の経常損益が赤字である事業主」についても利用が可能になります。

※1 売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月又は前年同期に比べ5%以上減少していること

※2 事業主の方が初回の計画届を提出した際に自ら指定する助成対象となる期間（1年間）をいい、生産量要件は対象期間ごと（1年ごと）に確認します。

##### ② 中小企業緊急雇用安定助成金（中小企業）

###### 【生産量要件の緩和】

雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金）について、現行の生産量要件（※1）を満たす事業所に加え、対象期間（※2）の初日が平成21年12月2日から平成22年12月1日の間にあるものに限り、「売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値が前々年同期に比べ10%以上減少し、直近の決算の経常損益が赤字である中小企業」についても利用が可能になります。

※1 売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月又は前年同期に比べ5%以上減少していること（直近の決算の経常損益が赤字であれば5%未満の減少でも可）

※2 事業主の方が初回の計画届を提出した際に自ら指定する助成対象となる期間（1年間）をいい、生産量要件は対象期間ごと（1年ごと）に確認します。

受付は、随時行っております。

問い合わせ先：北海道労働局北海道労働局職業安定部職業対策課

（Tel：011-709-2311（内線3685）） 又は 最寄りのハローワーク

## ○ 地域雇用魅力創造支援事業

求職者等への理解促進用パンフレット・HP等の作成や会社説明会・企業セミナーの開催など、人材の確保・定着を図る各種取組に対して支援するほか、取組方策が定まらない場合には、専門家等による「個別支援チーム」による具体的な方策の提案を受けられる事業です。

対象者：① 中小企業者、中小企業者の任意グループ

② 中小企業団体

③ NPO法人、社会福祉法人、医療法人、社団法人、特別の法律により設立された組合 等

対象事業：①募集・採用の見直し・改善や求職者等への産業理解を促進する事業

②就業環境の見直し・改善を促進する事業

③取組による成果、ノウハウ等を他の事業所へ普及する事業

補助内容：①補助対象経費：謝金、委託費、印刷製本費、消耗品費、資料購入費、通信運搬費、手数料、賃借料 等

②補助率：2分の1以内 ③限度額 100万円

募集期間：3月10日(水)まで(3次募集)

(ただし、応募が予算枠に達した場合は、その時点で募集は終了しますので、予めご了承ください)

問い合わせ先：北海道経済部雇用労政課雇用開発グループ (Tel:011-204-5349)

## (2) 中心市街地・商店街の活性化に向けた取組を支援します。

### ○ 商店街活力向上推進事業(商店街ブランド化促進事業・商店街プラットフォーム機能促進事業)

商業関係団体等が行う、商店街のブランド化事業や社会的役割を踏まえた商店街のプラットフォーム機能を促進する取組を支援する事業を対象とします。

対象者：商店街振興組合、商店街振興組合連合会、事業協同組合、商工会、商工会議所 など

補助内容：事業実施にかかる経費の3分の1以内、80万円限度

昨年度の採用実績：新規事業 <参考>「商店街にぎわい再生支援事業」6件 3,134千円

募集期間：随時募集しています。担当までお問い合わせください。

問い合わせ先：北海道経済部商業経済交流課商業振興グループ (Tel:011-204-5341)

## (3) 企業立地の促進に向けた取組を支援します。

### ○ 地域企業立地促進等事業費補助金(地域産業集積海外展開支援事業)

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(以下「企業立地促進法」という。)に基づき、地域が主体的かつ計画的に行う企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための取組を支援します。

対象者：民間事業者(財団法人、社団法人、認可法人、特定非営利活動法人、株式会社等)

補助対象事業：企業立地促進法に基づき、地方公共団体等とともに地域産業活性化協議会を構成する公益法人等の民間事業者が、地方公共団体等と協働して海外への販路開拓を行う地域産業集積海外展開支援事業(※)

(※)当事業については、企業立地促進法に基づく「基本計画」が国の同意を受けている必要があります。

補助率・補助対象経費の10/10以内

募集期間：1月12日(火)～2月8日(月) 次の経済産業局まで応募書類を提出してください。

問い合わせ先：北海道経済産業局産業部産業立地課

〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎

TEL:011-736-9625、FAX:011-709-1798

<http://www.hkd.meti.go.jp>

※ 詳細については、北海道経済産業省ホームページをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/information/data/c100112aj.html>

## 2. 現在募集している（または近日募集を開始する）セミナーや職業訓練など

### ① 食品技術者養成講座

道内食品工場における生産性のより一層の向上を目指し、食品産業人材を育成するため、経営者、工場長をはじめ、生産現場のグループ長など食品技術者を対象とし、「マーケティング」と「収益向上対策」の2つのテーマをとりあげた講座を開催します。

日程・場所：3月3日（水）帯広市（十勝支庁講堂）10:00～16:00  
3月5日（金）稚内市（宗谷支庁講堂）10:00～16:00

内 容：（講師）黒田 啓介 社団法人 中部産業連盟（経済産業省所管の公益法人）  
（講演）食品製造業のマーケティング入門、食品製造業の収益向上対策入門

対象者：工場長、生産現場グループ長など 定 員：各会場 30 名程度 参加費：無料

募集期間：2月15日（月）まで

問い合わせ先：北海道経済部産業振興課食品産業振興グループ 藤田 Tel:011-231-4111(26-816)

### ② 食の安全・安心セミナー

食品企業の経営者や工場管理者などを対象として、JAS 法等に基づく表示、コンプライアンスなどをテーマとしたセミナーを開催します。

日程・場所：2月17日（水）旭川市（上川支庁講堂）10:00～15:00（第1・2部制）  
2月26日（金）帯広市（十勝支庁講堂）10:00～15:00（第1・2部制）

内 容：（講師）東京海上日動リスクコンサルティング（株）、農水省北海道農政事務所、北海道保健福祉事務所  
（講演）JAS法や食品衛生法に基づく表示、企業行動規範とコンプライアンス

対象者：経営者、工場管理者など 参加費：無料 定 員：各会場 100 名程度

募集期間：定員なり次第締め切り

問い合わせ先：（旭川）北海道上川支庁地域振興部環境生活課 Tel:0166-46-5919

（帯広）北海道十勝支庁地域振興部環境生活課 Tel:0155-27-8526

### ③ 食品加工機械からくり基礎講座

加工機械のメンテナンスや修理、生産ラインの簡単な改造・配置替え等に取り組みめる人材を育成・養成するため、魚体処理機や異物検出機など、テーマを設定し、その仕組みや操作、保守点検、修理方法などを研修する講座を開催します。

日程・場所：2月 8～10日 13:00～16:00 釧路市（釧路工業技術センター）  
2月 15～17日 13:00～16:00 稚内市（稚内市総合勤労者会館）  
2月 22～24日 13:00～16:00 函館市（サン・リフレ函館）

内 容：3日間（各日13:00～16:00）の研修で、機器の仕組みや操作、保守点検、修理方法を研修する。

1日目：魚体処理機など 講師：（株）ニッコー

2日目：異物検出機 講師：（株）ヒロシ工業

3日目：冷凍冷蔵庫 講師：（株）前川製作所

対象者：加工機械運転員など 参加費：無料 定 員：各会場 20 名程度

企画・運営：（株）電通北海道（緊急雇用創出推進事業委託業務受託者）

募集期間：（釧路）1月18日（月）、（稚内）1月25日（月）、（函館）2月 1日（月）

問い合わせ先：株式会社 電通北海道 鈴木 Tel:011-214-5085

#### ※ 上記①②③共通

参加を希望される方は、下記のサイトより申込書をダウンロードのうえ、申込書をファクシミリにより送信ください。（なお、定員に達している場合があるので、事前に照会先へ電話連絡をお願いします）

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sgs/syokihinnjinnzai.htm>

## ○ バリアフリー推進セミナーin さっぽろ

～ 心のバリアフリーを目指し、訪れやすいまちづくりを考える ～ 開催のご案内

公共交通が貴重な足となっている高齢者や障害のある方々において、より円滑な移動を促進するためには、心のバリアフリーを含めた地域の総合的な交通バリアフリー化を推進することが必要不可欠です。

そのためには、市町村等による「バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）」に基づく基本構想策定への取組や、ソフト施策の充実が必要であるとともに、これらを促進することが重要な課題であると考えています。

このため、北海道運輸局では市町村等による「基本構想策定促進」、国民一人一人の「心のバリアフリーの促進」を目的とし、この度、札幌市において下記により「バリアフリー推進セミナー」を開催することとしましたので、お知らせいたします。

日 時：平成22年2月15日(月) 13:30～16:00

開催場所：ホテル札幌ガーデンパレス 2階「孔雀」（札幌市中央区北1条西6丁目）

主催：北海道運輸局、北海道開発局

後援：北海道、社会福祉法人北海道社会福祉協議会、日本福祉のまちづくり学会

プログラム（予定）：【第1部】-制度説明①：「基本構想策定促進について」

講師 北海道運輸局 交通環境部 消費者行政・情報課長 仁木 正典

-制度説明②：「恵庭市バリアフリー基本構想策定について」

講師 恵庭市 建設部 地域整備室長 寺内 康夫氏

【第2部】-事例紹介①：「札幌市における冬期歩行者転倒防止を目指す社会実験」

講師 北海道開発局 札幌開発建設部 道路調査課 第2調査係長 田宮 敬士氏

-パネルディスカッション「心のバリアフリー社会の実現に向けて」

コーディネータ：(社)北海道開発技術センター 研究員 新谷 陽子氏

パネラー：NPO法人 旅とびあ北海道 代表理事 下間 啓子氏

那覇空港しょうがい者・こうれい者観光案内所 代表 親川 修氏

対象者：自治体職員、NPO法人、福祉関係者他バリアフリーに関心をお持ちの方

定員：100名 参加費：無料

募集期間：2月10日(水)まで

問い合わせ先：北海道運輸局交通環境部消費者行政・情報課 鎌田 (Tel：011-290-2725)

※ 参加を希望される方は、下記のメールアドレス又はファックス(011-290-2716)にて必要事項(所属・氏名・連絡先)をご記入の上、お申し込みください。

メールアドレス：[hsk-koutsuukankyuu@hkt.mlit.go.jp](mailto:hsk-koutsuukankyuu@hkt.mlit.go.jp)

## ○ 公共交通活性化セミナー

地域住民の生活を支える公共交通は、自家用乗用車の普及や少子高齢化等の影響により、近年、大変厳しい環境におかれており、その活性化・再生が喫緊の課題となっています。

地域の公共交通の活性化・再生のためには、市町村を中心に、交通事業者、地域住民等、地域の多様な主体が連携・協働して取り組むことが必要です。

このため、国土交通省北海道運輸局では、市町村、交通事業者等を対象に、以下のとおり「公共交通活性化セミナー」を開催いたします。

日 時：1月28日(木) 13:30～16:45

開催場所：札幌後楽園ホテル 地下2階「ピアリッジホール」（札幌市中央区大通西8丁目）

主催：国土交通省北海道運輸局

内容：「地域活性化を実現するための交通計画のあり方」 室蘭工業大学 工学部 教授 田村 亨 氏

「地域公共交通の計画と活性化に向けた視点」 首都大学東京 都市環境学部 助教 吉田 樹 氏

定員：150名 参加費：無料

問い合わせ先：北海道運輸局企画観光部交通企画課 藤田 Tel：011-290-2721

※ 詳細については、北海道運輸局ホームページをご覧ください。

<http://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/press/presspdf/H21/211218kikaku.pdf>

※ 参加ご希望の方は、企業・団体名、役職、氏名、連絡先電話番号をご記入の上、あらかじめ財団法人北海道運輸交通研究センターまで、

FAX(011-738-0063) 又は E-mail([seminar@hotrec.or.jp](mailto:seminar@hotrec.or.jp)) にてお申し込み下さい。

## ○ オホーツク・釧路地域企業立地セミナー

オホーツク及び釧路管内への企業立地を促進するため、東京都において企業立地セミナーを開催します。立地環境のご紹介の外、オホーツク及び釧路管内の物産等もご試食いただけます。

日 時：2月2日（火） 10:30～12:00

開催場所：東京交通会館 第一会議室（B）（東京都千代田区有楽町 2-10-1 Tel:03-3212-2931）

内 容：・オホーツク・釧路地域の立地環境紹介

- ・立地企業の講演 オホーツク地域：金印(株)畑山部長様  
釧路地域：バイオマテックジャパン(株) 工藤代表取締役様
- ・名刺交換会（地域製品の試食等）

対象者：食料品、飲料・たばこ・飼料、医薬品等の企業等

定 員：60名 参加費：無料

募集期間：2月1日まで

問い合わせ先：北海道網走支庁産業振興部商工労働観光課（担当：奥口） Tel：0152-41-0636  
北海道釧路支庁産業振興部商工労働観光課（担当：林） Tel：0154-43-9185  
北海道経済部産業立地推進局産業立地課（担当：土屋） Tel：011-204-5324

※ 申し込みを希望される方は、下記のホームページ掲載チラシの参加申込書で申し込みください。チラシでは1月20日を締め切りしておりますが、2月1日まで受け付けます。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sgr/tiikisemina.htm>

## ○ 北海道・道央空知企業立地セミナー

空知管内への企業立地を促進するため、東京都において企業立地セミナーを開催します。

「2010スーパーマーケットトレードショー」が同会場で開催されており、セミナー参加者には無料招待券を進呈します。立地環境のご紹介の外、空知管内の物産等もご紹介しております。

日 時：2月8日（月） 13:00～16:00

開催場所：東京ビッグサイト 会議棟1階102会議室  
（東京都江東区有明 3-11-1 Tel:03-5530-1111）

内 容：・各市町ブース設置による立地環境の案内

- ・空知管内の立地環境プレゼンテーション
- ・先進立地企業による基調講演 (株)アクリフーズタ張工場木下工場長様

対象者：食品、自動車、機械金属、医薬・バイオ、情報関係の企業等

定 員：60名 参加費：無料

募集期間：2月1日まで

問い合わせ先：北海道空知支庁産業振興部商工労働観光課（担当：沖田） Tel：0126-20-0064  
北海道経済部産業立地推進局産業立地課（担当：土屋） Tel：011-204-5324

※ 申し込みを希望される方は、下記のホームページ掲載チラシの参加申込書で申し込みください。チラシでは1月20日を締め切りしておりますが、2月1日まで受け付けます。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sgr/tiikisemina.htm>

○ **新エネルギー関連産業 苫小牧地域企業立地セミナー**

日 時：2月9日（火） <セミナー>14:00~17:00 <交流会>17:00~18:00  
開催場所：<セミナー> グランドプリンスホテル新高輪 3階「天平」  
<交流会> 同 3階「平安」（東京都港区高輪 3-13-1 TEL(03)3442-1111）

内 容：○基調講演 「(低炭素社会の実現に向けた新エネルギーの導入と将来展望について)」  
東京工業大学統合研究院 教授 柏木 孝夫 氏  
○事例紹介 「稚内メガソーラープロジェクトの取組について」  
北海道電力㈱総合研究所 太陽光発電プロジェクト推進室 室長 齋藤 裕 氏  
「バイオ燃料地域利用モデル実証研究の取組について」  
オエノンホールディングス㈱苫小牧工場 工場長 松本 信一 氏  
「雪とコ・ジェネを用いた農産複合体 Smart Complex について」  
室蘭工業大学大学院 教授 媚山 政良 氏

対象者：エネルギー関連企業、関連団体など

定 員：150名 参加費：無料

募集期間：2月2日(火)まで

問い合わせ先：(株)苫東 経営企画室(担当:小馬谷) 〒059-1362 苫小牧市字柏原 211-1  
Tel:0144-53-1010 Fax:0144-53-1011

※ 申し込みを希望される方は、下記のホームページ掲載チラシの参加申込書で申し込みください。  
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sgr/move/tomato/contents/indextoma.htm>

○ **石狩湾新港地域企業立地セミナー”環境対応で切り拓く未来”**

「石狩湾新港地域」の優位性のアピールや環境保護と事業効率化を両立させる企業の紹介などを行うセミナーを開催いたします。

日 時：2月17日（水） 14:00~16:00  
開催場所：ホテルモントレーエーデルホフ札幌 12階「ルセルナホール」（札幌市中央区北2条西1丁目）

主 催：札幌臨海小樽・石狩地域産業活性化協議会（北海道、小樽市、石狩市、石狩湾新港管理組合、石狩開発（株））  
内 容：【基調講演】 「地球温暖化防止に向けたエネルギーの国際標準」～天然ガスの役割と国際LNG市場の動向～  
講 師：(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部調査課 上席研究員 坂本 茂樹 氏  
【トークセッション】「これからの環境対応と事業経営の目線」～石狩湾新港に立地する取組事例にみる環境経営～

対象者：物流・食品・エネルギー・リサイクル関連企業など

定 員：100名 参加費：無料

募集期間：2月16日(火)まで

問い合わせ先・申込先：北海道経済部産業立地課石狩計画グループ（011-204-5327）

※ 申し込みを希望される方は、上記問い合わせ先までご連絡ください。なお、近日中に下記ホームページにも掲載予定です。  
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sgr/>

○ **外国人観光客受け入れ研修会**

外国人受け入れのための人材育成の研修会です。

日 時：2月17日（水）13:30~17:00  
開催場所：ロワジールホテル函館「彩海」（函館市若松町 14 番 10 号 Tel0136-22-0111）

主 催：(社)日本観光協会

対象者：観光サービス業に従事されている方、興味のある方

内 容：○講演Ⅰ 「外国人観光客への接遇のありかた」について

講 師 本間 敏彦 氏（日本観光通訳協会会員 A級通訳案内士）

○講演Ⅱ 「最高の観光サービスを提供するためには（観光ホスピタリティを通じた地域づくり）」

講 師 杉山 幹夫 氏（東大大学院 情報学環境特別研究員、シビックメディア代表）

定 員：200名 先着順 参加費：無料

募集期間：2月10日(水)まで

問い合わせ先・申込先：(社)北海道観光振興機構（担当：渡辺、加賀谷）  
Tel:011-231-0941 Fax:011-232-5064

※ お申し込み・研修会の詳細についてのお問い合わせは、(社)北海道観光振興機構まで、お電話でお願いいたします。

## 離職者の再就職を促進するための職業訓練です。

### ○ 機動職業訓練（3月開講のもの）

北海道立高等技術専門学院では、離職者の再就職を促進するため、短期的な職業訓練（機動職業訓練）を実施しています。

※ 求職者を対象とする訓練のため、受講にはハローワークの受講あっせんが必要となります。

### 札幌高等技術専門学院（問い合わせ先：tel 011-781-5541）

訓練科名（対象者）	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
ビジネストレーニング科 （知的、発達障がい者）	12/14～2/15	3/2～3/26	小樽市	10	ビジネスマナー、コミュニケーション能力及びパソコン初級程度の知識・技能の習得

## 3. その他

### ○ 「海外との経済交流推進方策改訂版（案）」に対する意見の募集について

道では、本道と海外との経済交流の一層の拡大を図るため、「海外との経済交流推進方策」を改訂することとしましたので、改訂にあたり、盛り込むべき内容などについて、広く道民の皆さんのご意見を募集します。（詳しくは、経済部商工局商業経済交流課ホームページをご覧ください。～

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/skk/trading/index.htm>（1月25日から掲載します。）

募集期間：1月25日（月）～2月26日（金）

問い合わせ先：北海道経済部商業経済交流課貿易経済交流グループ（Tel：011-204-5342）

### ○ 「北海道北京デスク」設置のご案内

道では、道産品の販路拡大や中国人観光客の誘致など、北海道と中国の経済交流の促進等を図るため、1月14日、『北海道北京デスク』を設置しましたので、皆様にご活用いただきたく、ご案内申し上げます。

#### 【『北海道北京デスク』の概要】

- 名称：北海道北京デスク
- 設置年月日：平成22年1月14日（木）
- 設置場所：財団法人 日中経済協会北京事務所内  
（北京市朝陽区建国門外大街甲26号長富宮弁公楼401号）
- 開設時間：9：00～17：30（昼休み：12：00～13：30）（現地時間）
- 休日：土、日、中国の祝祭日、12月29日～1月3日
- デスク担当：①北海道経済部商業経済交流課 職員（北洋銀行大連駐在員事務所派遣職員など）  
②現地スタッフ（常勤） 黄 静婷（こう せいいてい）
- 業務内容：①中国関係の北海道事業の支援  
②道内企業の対中国ビジネス支援  
③中国の経済・市場流通情報の収集  
④中国政府機関等からの情報収集  
⑤観光関係の情報収集及び北海道の観光関連情報の提供  
⑥その他必要な北海道との連絡調整、現地情報の収集・発信 など

連絡窓口：北海道経済部商業経済交流課貿易経済交流グループ（Tel：011-204-5342）  
ご活用をご希望のされる方は、連絡窓口までお問い合わせください。